

学位の種類	博士（教育学）		
学位記番号	教博 第 121 号		
学位授与年月日	平成 23 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条 1 項該当		
研究科・専攻	東北大学大学院教育学研究科（博士課程後期 3 年の課程） 総合教育科学専攻		
学位論文題目	商業町の変容と祭りの存続 ー岩手県花巻における実証研究ー		
論文審査委員	(主査) 教授 中島信博 准教授 市毛哲夫 准教授 石井山竜平 教授 佐藤利明 (岩手県立大学)		

〈論文内容の要旨〉

本研究は、商業町の人々にとって祭りとは何かについて、明治以降の近代化プロセスをたどりつつ、町と祭りの変化を総合的にとらえる視点から、社会学的な実証研究を行ったものである。

一般に、日本の近代化の過程で商業町も祭りも激しい変化にさらされており、近年は特に商業の停滞や商店街の空洞化が指摘される。そうした状況のもとで、祭りも衰退に向かっていると観念されがちだが、本研究では現代でもあえて祭りという営為を続けている事例に注目し、その動態を総合的にとらえ社会学的分析を試みている。

本研究は、岩手県の商業町花巻において、長年にわたってなされたフィールドワークをベースとしている。そうした、現実的・実践的な関わりのなかで得られた具体的な知見を、一方で明治以降から現代にいたる歴史的視点からこれを位置づけようとしており、また他方で、商業町花巻という水準にとどまらず、よりミクロに視点を下降させて、中心商店街という「町内」へ、さらにはある特定の「商家」へと分析を深めることで、より具体的な相貌の下でとらえようとしている。

研究において援用されている「分析視角」は三つである。

一つには、祭りの変化をみる際に、担い手の目線に立った「内在的視点」を重視し、伝統の解体と思われがちな変化を、むしろ「適応」のプロセスとしてとらえようとする。

また、第二に、変化の背景にある要因を探るために、また祭りの意味を問うためにも、人々の生活と生業を見通す視角が必要という立場に立っている。

そして第三に、旧来の社会関係が新しい社会関係に取って代わられることが変化であるとみるのではなく、新旧の社会関係の「重層性」に着目していることにある。

都市商業世帯の研究では、経済学分野における中小小売業研究が多くなされてきたが、そのほとんどが、零細性を帯びた商業経営体としてこれを把握してきた。これに対し、本研究では、日本の都市研究の初期にみられた農村研究（農村社会学）からのアプローチを再評価し、「家」、あるいは家々からなる「地域社会」の社会学的研究のさらなる深化の必要性を説いている。その主張の背景には、商店街とそれを構成する世帯を重視し、その日常の営みに注目した上で祭りの意味を問おうとする基本姿勢がみられる。

本研究の論考は、次のようになされている。

まず序章では、上記のような研究の目的や分析視角を提示した上で、対象地および中心商店街の概況について、歴史や産業の変遷をマクロに俯瞰している。

第二章では、祭りそのものに関する先行研究を検討し、本研究の分析視角を提示しようとする。とくに近年の祭りの研究では、「選択縁」への注目がみられることと、しかしながら他方で、生業と切り離せないとする視角も依然として重要であると強調する。また、民俗学分野における初期の研究を概括した上で、都市の祭りに関する先行研究も検討し、分析の視点を、人々の暮らしにまで掘り下げる必要性を強調する。

第三章では、第二章を受けて、商業町花巻の祭りについての事例研究を行い、祭りの変遷を実証したものである。花巻まつりの由来からはじまり、明治期、大正期、戦前・戦中期、昭和30年代以降といった時代区分を設けて、その変遷をまとめている。また、氏子町内における山車運行の変遷、祭り担い手層の変容、といった問題群について、時代的変貌を明らかにしている。

第四章では、商業町に関する先行研究を検討することで、本研究の分析視点を対比的に提示している。まずは、都市研究の潮流を探り、いずれも「近代化」を前提として展開されてきた傾向を指摘する。そのうえで、農村研究の分野での先行研究を概括し、都市が村落社会と共通する面を有すること、世帯を「家」としてとらえる視点が重要であることに言及する。そのうえで、生業と生活の場として商業町をとらえようとする視角を再度提起している。

第五章では、第四章の問題関心を受けて、実証的にそして時系列的に商業町花巻の歴史をまとめている。藩政期には城下町として位置付いていたが、明治期以降は名望家層を中心に町が運営

され、大正期から昭和戦前期は周辺部に都市化が拡大する。さらに戦後は高度経済成長期に中心商店街の活況がみられると同時に、住宅開発、企業誘致により繁栄をみたが、昭和末期以降は町場の衰退と郊外への移転が進行する。こうした町の長期にわたる変貌を確認した上で、後半では中心商店街の歴史を検討している。特に豪商の動きを納税額で確認し、大店が多く、しかも店の入れ代わりが頻繁であった様子がとらえられている。また、商店街活動の隆盛と青年層の動きにも注目して分析を行っている。

第六章では、商家に関するこれまでの先行研究を検討し、本研究の視角を提示する。商業町を構成する個々の商店は、これまで経済学において商業経営体としてとらえられ、しかも中小零細小売業という文脈で分析がなされてきた。そこでは、資本主義的経営に転じることが不徹底であり、日本小売業の「近代化」を妨げている存在として否定的ないし消極的に評価されてきたことと、他方で、大店法をめぐる議論では、より積極的に中小企業を擁護する議論も出現しているとされる。こうした経済学分野での研究に対し、本研究は社会的分析の可能性を探ろうと試みる。そこで導入を試みているのが、「家」の観点である。つまり、商家を、商業経営と家族生活の「二面性を持つ経営体」としてとらえる図式を提示している。

第七章は、第六章と対をなしており、I家という商家を取り上げ、事例的にその経営の歴史を検討している。具体的には、納税額、売り場面積、従業員数、といった商業経営の歴史と、他方でこれと並行させながら、家族生活の歴史を実証しようとしている。明治中期から大正中期の創業期、大正後期から昭和初期の商家同族団の形成期（経営合理化の時期）、昭和50年代前半までの経営拡大期、以後の経営縮小期に分けて変遷をたどっている。こうした経営史に重ねるように、家経営の変遷を追い、親族関係、婚姻関係、地域社会との関係といった諸側面を具体的に分析している。特に、長い歴史の中で、本家と分家とが関係を持ちながら生き残りの戦略を探るという、生活保障の組織として「家」の性格を析出している。

第八章では、以上のような三つの水準（町・町内・家）からみた祭りの変遷を、4つの時代区分を設定してまとめている。それによれば、明治期から大正期は豪商による屋形山車運行、昭和初期から戦後にかけては新しい担い手層の登場、高度経済成長期は行政主導による参加団体の多様化、昭和末期以降は開かれた祭り（市民総参加形態）へと変化したとしている。

終章では、一つには、祭りの歴史的変化に対して、これを担う町内や家は単線的に変化してきたのではなく、継続的に「柔軟な対応」を見せてきたと結論づけている。また第二に、先祖から「継続されるべきもの」として祭りが受け継がれるだけでなく、「つながりの契機を育む活動の一環として存在」してきたという、今日的な意義をもつ存続要因を指摘する。

〈論文審査の結果の要旨〉

論文審査の結果、以下の点が指摘できる。

第一に、祭りはこれまで主要には「民俗事象」としてとらえられ、民俗学からの研究が蓄積されてきた。これに対して本研究は、祭りという「民俗事象」を「社会構造」との関係性から問おうとした試みとして評価できる。なかでも、社会構造をとらえるために、花巻という「町」、中心商店街という「町内」、そして「商家」という三層のレベルを設定し、事例研究を行ったという総合的な取り組みの姿勢も評価できる。総じて、都市の祭礼研究として方法的な示唆を与えた点が評価しうる。しかしながら、民俗学の先行研究で蓄積されてきた祭りそのものの「構造分析」が十分には検討されなかった嫌いがあり、社会構造の分析との接合にも限界のあることを指摘しなければならない。

第二に、具体的な商家（ミクロなレベル）にまで視点を掘り下げ、聞き取りを中心とした事例データを提示し得たことは貴重であり、人々の「内在的視点」からのとらえ返しを意図した点も評価できる。しかしながら、商家そのものの歴史はかなりとらえられているが、当該商家からみた祭りの分析がより深められる必要があったことも否めない。

第三に、経済学的な分析を超えるべく、社会学、特に農村研究の理論的視角を、「家」概念の再検討により導入しようとしたことも評価できる。資本主義化やグローバル化、そして近代化という趨勢のなかで、商家のもつ二面性をあえて指摘していることは、今後の商店街の研究にも一石を投じるものとなる。しかし、こうした商家の二面性を、より統合するような理論の彫琢は今後の課題として残されていると言わざるを得ない。

最後に、全体として、収集された実証データの厚さに比して、理論的検討が浅いことが惜しまれる。とくに前提となる概念の検討や、先行研究の検討をさらに深めることが求められよう。

審査の結果、以上のようないくつかの課題が指摘されたが、祭りを社会構造との関連において問うという、これまで十分には展開されてこなかった研究方法を援用し、さらには、歴史的視点とも重ねながら考察している点は評価できる。また、実証データを長年のフィールドワークにより収集し、地方商業都市の近代化過程を具体的に明らかにした点も高く評価できる。よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として合格と認める。